

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東  
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,317	4.6	924	105.1	901	103.6	573	177.0
2020年3月期	6,038	11.0	450	11.6	442	18.7	206	△19.0

(注) 包括利益 2021年3月期 1,081百万円(—%) 2020年3月期 △50百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	25.62	—	11.4	9.7	14.6
2020年3月期	9.21	—	4.5	5.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,128	5,525	54.6	249.85
2020年3月期	8,539	4,563	53.4	202.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,525百万円 2020年3月期 4,563百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	425	△78	115	2,857
2020年3月期	276	△70	△72	2,392

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	31	15.2	0.7
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	7.8	0.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		9.2	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	8.3	345	△14.7	340	△17.3	230	△8.0	10.36
通期	6,400	1.3	730	△21.1	720	△20.1	485	△15.4	21.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,484,226株	2020年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,368,746株	2020年3月期	955,426株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,371,132株	2020年3月期	22,462,883株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	659	13.7	301	27.3	302	27.2	258	197.6
2020年3月期	579	18.9	236	48.9	237	53.6	86	△37.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	11.56		—					
2020年3月期	3.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	5,426		4,198		77.4	189.85		
2020年3月期	4,718		4,021		85.2	178.52		

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,198百万円 2020年3月期 4,021百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

●当社では、例年、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染が収束していない現状を踏まえ、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮し、前回に引き続き開催を中止することといたしました。なお、決算説明会資料につきましては、開催予定日であった2021年6月4日まで当社ホームページに掲載すると共にTDnetでも公表する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(修正再表示)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の影響により景気が急速に悪化した後、第一回目の緊急事態宣言の全面解除をきっかけに経済活動が再開し始めたものの、緊急事態宣言の再発令を受けて対面型サービス消費を中心に再び弱い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、②新規収益基盤の創出、③事業会社経営人材の拡充と育成、及び④外的環境要因に耐性のある事業基盤整備の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高6,317百万円(前期比4.6%増)、連結営業利益924百万円(前期比105.1%増)、連結経常利益901百万円(前期比103.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益573百万円(前期比177.0%増)となりました。当社グループでは、経営の効率化と利益体質の向上を目指し、中期的にグループ構造の最適化に取り組んでおり、当連結会計年度においても当面の経営指標上の目標である売上高経常利益率5%水準を4期連続でクリアする結果となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍のオンライン販売、Webメディア及び電子書籍販売などの各事業が期を通じて好調に推移したことに加え、コロナ環境下に対応した業務の効率化などにより、売上高4,082百万円(前期比9.7%増)、セグメント利益(営業利益)976百万円(前期比41.0%増)と大幅増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、第2四半期連結累計期間中において新型コロナウイルス感染症拡大による受注案件減少・進行遅延の影響が甚大でしたが、第3四半期連結会計期間以降徐々に受託案件が増加し業績回復基調となった結果、売上高681百万円(前期比24.4%減)、セグメント利益(営業利益)7百万円(前期比88.3%減)と通期では黒字転換いたしました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、既存コンテンツ売上など既存事業が期を通じて安定的に推移したことに加え、新規事業の採算が徐々に改善してきたことから、売上高742百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)42百万円(前期はセグメント損失105百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて好調に推移したことに加え、業務のオンライン化推進などにより、売上高679百万円(前期比19.9%増)、セグメント利益(営業利益)107百万円(前期比47.7%増)と大幅増収増益になりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入の増加、及び期を通じて事業環境が比較的良好だったことから、売上高131百万円(前期比12.9%増)、セグメント利益(営業利益)77百万円(前期比548.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,589百万円増加、負債が627百万円増加いたしました。純資産につきましては、利益剰余金541百万円増加、その他有価証券評価差額金508百万円増加、及び自己株式の取得による79百万円減少の結果、5,525百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は5,525百万円となり、自己資本比率は54.6%と前連結会計年度末53.4%と比べて1.2%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)1,677百万円増加

営業投資有価証券1,000百万円増加、現金及び預金464百万円増加、並びに受取手形及び売掛金298百万円増加によるものです。

(固定資産)88百万円減少

投資有価証券45百万円増加、有形固定資産その他(純額)22百万円増加、及び繰延税金資産157百万円減少によるものです。

(流動負債)486百万円増加

短期借入金378百万円増加、未払法人税等194百万円増加、及び1年内償還予定の社債170百万円減少によるものです。

(固定負債)140百万円増加

社債140百万円増加、固定負債その他25百万円増加、及び長期借入金42百万円減少によるものです。

(純資産)962百万円増加

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金541百万円増加、営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益増加に伴うその他有価証券評価差額金508百万円増加、並びに自己株式の取得による79百万円減少によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	115
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	131	464
現金及び現金同等物の期首残高	2,261	2,392
現金及び現金同等物の期末残高	2,392	2,857

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ464百万円(19.4%)増加し、2,857百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は425百万円(前連結会計年度比53.7%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益872百万円、たな卸資産の減少額66百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額337百万円及び売上債権の増加額298百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入5百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、及び投資有価証券の取得による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は115百万円(前連結会計年度比188百万円増)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額320百万円及び社債の発行による収入292百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出330百万円及び長期借入金の返済による支出118百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、変異型を含む新型コロナウイルス感染症拡大度合いや、ワクチン接種進行などによる集団免疫確保時期などに関する予測が困難な状況にあり、従ってこれらの要因が内外経済活動へ与える影響度合いや経済活動正常化時期などを見通すことが難しく、景気動向についても当面足許のような不透明な状況が継続するものと認識しております。

このような情勢の中で、当社グループは、次期の重点課題として、将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、新規収益基盤の創出、事業会社経営人材の拡充と育成、及び外的環境要因に耐性のある事業基盤整備を重点課題として取組むことにより、2022年3月期通期連結業績につきましては、連結売上高6,400百万円、連結営業利益730百万円、連結経常利益720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円を予想しております。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症が経営成績に与える影響については、以下のリスク情報をご参照ください。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、各社・各部の事業継続計画に基づき、時差出勤や在宅勤務、流動性預金の確保、及びWeb配信等により柔軟に事業を継続できる体制整備に努めておりますが、商談機会の減少による新規取引案件の減少、顧客の広告宣伝費・研修費用等の削減による広告収入や研修事業収入の減少、書籍の主要販売網である書店の一時休業、アミューズメント施設の一時休業・時短営業・来店客数の減少、及び従業員の感染が判明した場合の一時的なオフィス閉鎖、事業継続が困難となった得意先向け売掛債権の回収不能等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,432	2,897
受取手形及び売掛金	1,374	1,672
営業投資有価証券	1,669	2,669
商品及び製品	596	527
仕掛品	108	111
原材料及び貯蔵品	8	8
その他	102	78
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	6,287	7,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815	809
減価償却累計額	△403	△411
建物及び構築物(純額)	411	397
土地	1,089	1,089
その他	314	331
減価償却累計額	△280	△275
その他(純額)	33	56
有形固定資産合計	1,534	1,543
無形固定資産		
その他	21	36
無形固定資産合計	21	36
投資その他の資産		
投資有価証券	187	232
敷金及び保証金	70	72
繰延税金資産	316	158
その他	135	124
貸倒引当金	△14	△4
投資その他の資産合計	694	583
固定資産合計	2,251	2,163
資産合計	8,539	10,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	384	406
1年内償還予定の社債	310	140
短期借入金	1,263	1,642
未払法人税等	52	247
賞与引当金	90	103
返品調整引当金	95	99
その他	574	619
流動負債合計	2,772	3,258
固定負債		
社債	465	605
長期借入金	255	213
役員退職慰労引当金	90	93
退職給付に係る負債	367	381
資産除去債務	1	2
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	16	41
固定負債合計	1,203	1,344
負債合計	3,975	4,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,761	1,752
利益剰余金	1,645	2,186
自己株式	△207	△286
株主資本合計	4,733	5,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	321
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	△170	338
純資産合計	4,563	5,525
負債純資産合計	8,539	10,128

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,038	6,317
売上原価	3,298	3,197
売上総利益	2,739	3,119
返品調整引当金繰入額	-	3
返品調整引当金戻入額	8	-
差引売上総利益	2,747	3,115
販売費及び一般管理費	2,297	2,191
営業利益	450	924
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
為替差益	9	-
投資事業組合運用益	-	2
古紙売却収入	1	0
償却債権取立益	6	-
補助金収入	-	17
その他	5	4
営業外収益合計	24	28
営業外費用		
支払利息	13	11
社債発行費	7	7
支払保証料	3	2
為替差損	-	29
支払負担金	7	-
その他	-	0
営業外費用合計	32	52
経常利益	442	901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	23	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	9	15
減損損失	50	4
新型コロナウイルス感染症による損失	-	8
特別損失合計	60	29
税金等調整前当期純利益	405	872
法人税、住民税及び事業税	120	328
法人税等調整額	77	△29
法人税等合計	198	299
当期純利益	206	573
親会社株主に帰属する当期純利益	206	573

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	206	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	508
その他の包括利益合計	△257	508
包括利益	△50	1,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△50	1,081
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	1,768	1,469	△253	4,518	70	16	86	4,605
当期変動額									
剰余金の配当			△31		△31				△31
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206				206
自己株式の取得					-				-
自己株式の処分		△7		46	39				39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△257		△257	△257
当期変動額合計	-	△7	175	46	215	△257	-	△257	△41
当期末残高	1,534	1,761	1,645	△207	4,733	△187	16	△170	4,563

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	1,761	1,645	△207	4,733	△187	16	△170	4,563
当期変動額									
剰余金の配当			△31		△31				△31
親会社株主に帰属する当期純利益			573		573				573
自己株式の取得				△116	△116				△116
自己株式の処分		△9		37	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						508		508	508
当期変動額合計	-	△9	541	△79	453	508	-	508	962
当期末残高	1,534	1,752	2,186	△286	5,187	321	16	338	5,525

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405	872
減価償却費	61	53
長期前払費用償却額	3	0
減損損失	50	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	15
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	-	8
為替差損益 (△は益)	△3	32
社債発行費	7	7
受取利息及び受取配当金	△0	△3
補助金収入	-	△17
支払利息	13	11
売上債権の増減額 (△は増加)	44	△298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	21
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△324	△337
前受金の増減額 (△は減少)	30	20
前払費用の増減額 (△は増加)	△0	29
未収入金の増減額 (△は増加)	△6	△6
未払金の増減額 (△は減少)	△6	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	20
未収消費税等の増減額 (△は増加)	0	4
その他	31	25
小計	427	539
利息及び配当金の受取額	0	3
補助金の受取額	-	17
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△140	△132
法人税等の還付額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18	△52
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△47	△20
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	30	5
長期前払費用の取得による支出	△17	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△5
敷金及び保証金の回収による収入	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	265	320
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△350	△118
社債の発行による収入	242	292
社債の償還による支出	△395	△330
リース債務の返済による支出	-	△0
自己株式の取得による支出	-	△116
配当金の支払額	△31	△31
その他	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	464
現金及び現金同等物の期首残高	2,261	2,392
現金及び現金同等物の期末残高	2,392	2,857

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	Webサービス企画・開発・運営、ソーシャルゲーム・スマートフォンアプリ開発、アミューズメント施設の運営
教育・人材事業	医療業界関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,722	901	731	566	116	6,038	—	6,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	0	64	—	—	90	△90	—
計	3,748	901	796	566	116	6,129	△90	6,038
セグメント利益又は損失(△)	692	66	△105	72	11	737	△286	450
セグメント資産	3,060	369	436	338	2,101	6,306	2,232	8,539
その他の項目								
減価償却費	14	1	22	1	1	41	20	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	7	47	—	—	65	0	66
減損損失	4	—	45	—	—	50	—	50

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,232百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,388百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,082	681	742	679	131	6,317	—	6,317
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	0	33	—	—	61	△61	—
計	4,109	681	775	679	131	6,378	△61	6,317
セグメント利益	976	7	42	107	77	1,210	△285	924
セグメント資産	3,403	325	443	382	3,085	7,641	2,487	10,128
その他の項目								
減価償却費	17	3	11	1	1	34	19	53
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44	3	17	11	—	76	3	80
減損損失	—	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,487百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,097百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	607	出版

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	202.56円	249.85円
1株当たり当期純利益	9.21円	25.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	206	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	206	573
普通株式の期中平均株式数(株)	22,462,883	22,371,132

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,563	5,525
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,563	5,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,528,800	22,115,480

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。